

イノベーション・マネジメント研究センター

**【2025 年度 大学評価総評】**

研究活動について、叢書 2 冊の発刊という年度目標は達成し得なかったものの、学術雑誌に掲載する論文数とワーキングペーパーの目標値はどちらもクリアしたことは評価できる。一方で、寄稿の申請数過多による作成経費の増加という課題が生じたことについては、すでに認識を共有できているため、新たなルールの方策等を今後検討していくことが望まれる。さらに、科研費への申請率が 7 割を超えている点も評価できる。

前年度の課題となっていた、研究所助成金を活用した英文校閲用補助については、具体的な金額規模や支給条件を明確にしたことが評価に値する。研究成果の英語による発信に対する動機づけや意欲を所員間でどのように共有し、実践するかという問題についても、今後の課題として引き続き検討することが望まれる。

一方、社会貢献・社会連携の方面については、シンポジウム又は講演会 5 回という目標値をクリアしており、高く評価できる。とりわけ、オンライン開催したイベントの録画を YouTube チャンネルで公開しているのは、研究成果の社会への還元という点で優れた取り組みといえる。資料の収集・保全・公開等の活動とあわせ、今後も維持・継続されることを期待したい。

**【2025 年度 自己点検・評価結果】**

**I. 改善・向上の取り組み**

**(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応**

<p><b>【2024 年度大学評価結果総評】（参考）</b></p> <p>学術研究活動について、一部目標に達していない成果があるものの（ワーキングペーパー8 本/目標 10 本）、競争的資金の申請・獲得、研究成果の学術誌への掲載など全体的な成果は研究活動が活発であることを示しており高く評価できる。研究成果の社会還元活動に継続的に取り組んでいることも高く評価できる。これらの成果は当該研究センターの理念を体現する証左として機能しており、今後も維持・継続できることが望まれる。さらに研究所助成金を活用して英文ワーキングペーパーに対する英文校閲料の補助を行うことは評価に値する目標設定である。それがゆえに、研究所助成金から補助に供する具体的な金額規模や、研究成果の英語による発信に対する動機づけや意欲を所員間でどのように共有して実践するかなどについて、明確にすることが望ましい。資料の収集・保全・活用に関する取り組みは一貫しており評価に値する。今後も維持・継続することを期待したい。</p>
<p><b>【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</b></p> <p>当センターの活動について、十分に評価して頂いている。研究所助成金を活用した英文校閲用補助については、上限 15 万円とした実費支給とし、ワーキングペーパー又は学術雑誌への寄稿及び所員一人あたり年間 1 回までを条件としている。動機づけや意欲を所員間でどのように共有して実践するかについては、今後検討を進めたい。</p>

**(1) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）**

<p>研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p><small>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</small></p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>1. 研究プロジェクトを公募し研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、及びワーキングペーパーの形で積極的に発信している。</p>		

(1) 2024 年度研究プロジェクト (20 件)

- ①高頻度注文データを用いた市場クオリティの分析 (高橋慎)
- ②消費者視点のマーケティング研究会 (新倉貴士)
- ③プラットフォーム企業の CSR 活動に関する研究会 (近能善範)
- ④グローバル・イノベーションにおけるナレッジ・マネジメント・サイクル (多田和美)
- ⑤日本における新たな鉄道経営史の構築 (二階堂行宣)
- ⑥産業クラスターの知的高度化とグローバリゼーション (洞口治夫)
- ⑦テリトリー研究会 (木村純子)
- ⑧ホワイトカラーの仕事と報酬の研究 (佐野嘉秀)
- ⑨日本企業における「新たな国際化」のマネジメントに関する研究 (丹下英明)
- ⑩上場企業の法定開示情報の分析 (中野貴之)
- ⑪在日韓国・朝鮮人のエスニックビジネスの成長—コリアンタウン及び金属リサイクル業を事例に (韓載香)
- ⑫ファン・ウェルビーイングの多次元的因子構造：プロスポーツにおける検証 (吉田政幸)
- ⑬自動車部品物流研究会 (李瑞雪) 【新規】
- ⑭サステナビリティにおけるインターナルコミュニケーション (社内浸透) (北田皓嗣)
- ⑮障害者の福祉的就労に関する日本・東南アジアの比較研究 (佐野竜平)
- ⑯企業家史研究会 (長谷川直哉)
- ⑰起業家教育プログラムの多面的効果測定法 (田路則子)
- ⑱クラウドソーシング研究会 (西川英彦)
- ⑲スポーツ・ライフ・インテグレーション研究会 (荒井弘和)
- ⑳情報ネットワークの利用とインタラクション (橋爪絢子)

(2) 学術雑誌

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/riim/list/-char/ja>

『イノベーション・マネジメント No. 22』

※雑誌発行及び J-stage へ掲載

(3) 研究叢書

- ①No. 27 『中小企業の新たな国際化とマネジメント』丹下英明 編著

(4) ワーキングペーパー

[https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/working\\_paper.html](https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/working_paper.html)

- ①No. 261 日本版テリトリー・モデルへの試論 —中小乳業メーカーの事例を手がかりに—
- ②No. 262 『南イタリアの食とテリトリー —農業が社会を変える—』発刊記念国際シンポジウム」講演録
- ③No. 263 Dynamics of Ethnic Korean Entrepreneurs in Japan
- ④No. 264 The History of the U.S. Tire Industry in the Prewar Period
- ⑤No. 265 イタリアのテリトリーの機能 —EU の学校給食事業を手がかりに—
- ⑥No. 266 百貨店を核とした郊外型ショッピングセンターの開発 —横浜駅西口開発と玉川高島屋 S・C— (上)
- ⑦No. 267 百貨店を核とした郊外型ショッピングセンターの開発 —横浜駅西口開発と玉川高島屋 S・C— (下)
- ⑧No. 268 High-Tech Start-ups Spun-off from an Entrepreneurial University in Sweden
- ⑨No. 269 日本版テリトリーの創出 —都市農業の多面的機能と地域コミュニティ形成—
- ⑩No. 270 100 年企業のサステナビリティ経営 —白鳥製薬株式会社創業者 白鳥與惣左衛門—
- ⑪No. 271 原 六郎 —明治期における指導型経営者—

(2) 改善・向上の取り組み (社会連携・社会貢献)

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
--	---	------------------------------

上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。  
Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。  
Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

《内容》

1. シンポジウム、セミナー等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元している。  
<https://riim.ws.hosei.ac.jp/research/symposium-2.html>

①公開講座「知られざる企業家との出会い」

2024年10月12日、11月9日 YouTube Live

②シンポジウム「エビデンスに基づくマーケティング—これまでの常識を疑え—」

2024年12月14日 対面(市ケ谷キャンパス 富士見ゲート5階 G502 教室)、YouTube Live

③シンポジウム「中国スマート物流機器企業のイノベーションと国際展開」

2025年1月14日 対面(市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー26階スカイホール)

④「なぜアメリカ大企業はイノベーション投資をしなくなったのか」

Investing in Innovation: Confronting Predatory Value Extraction in the US Corporation」

2025年1月25日 対面(市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー25階 研究所会議室5)

使用言語：英語

⑤シンポジウム「企業内リードユーザーの可能性」

2025年3月7日 対面(市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー26階 スカイホール)、YouTube Live

⑥シンポジウム「サステナビリティの社内浸透」

2025年3月10日 対面(市ケ谷キャンパス 富士見ゲート2階 G201 教室)、YouTube Live

2. 企業からの受託研究を実施し、研究成果を社会に還元している。

①「先端物流技術を実用化・商業化するための戦略および人材育成に関する研究」

(委託元：Quicktron Japan 株式会社、研究機関：2023年10月1日～2025年9月30日)

3. 関連団体からの資料寄贈や継続的な資料収集を通じてライブラリーの充実を図ると共に、研究者や学生への資料提供を行うことで、様々な産業の研究の促進、人材の育成に貢献している。

## II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

### (1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
---	--	------------------------------

上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。  
Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。  
Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

《内容》

運営委員会及び質保証委員会を開催し、適切で活発な研究活動が行われるよう取り組んでいる。また、研究所長会議を通じて他研究所の取組を参考に改善・向上を図っている。

## III. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動
中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。ワーキングペーパーについて、客員研究員を含め広く申請を促す。また、英文ワーキングペーパーに対する英文校閲料の補助を研究所助成金を活用して行う。

達成指標	叢書2冊の発刊, 学術雑誌に掲載する論文数10本(研究ノートや寄稿等も含む), ワーキングペーパー10本を目指す。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	叢書1冊を発刊、学術雑誌に掲載する論文数は目標を大幅に超え21本(研究ノートや寄稿等も含む)、ワーキングペーパー11本を発刊した。
	改善策	叢書は今年度に発刊するものを前年度に募集・採用し十分な準備期間を設けているが、今年度は2件のうち1件について5月に取り下げの申し出があり再募集も行ったが刊行には至らなかった。 また、学術雑誌に掲載する論文数は、寄稿の申請数が著しく多く、目標を大幅に超えた一方で、作成経費の増加という課題が生じた。まずは申請数が多かった場合に備えたルールを定め、今後も申請件数の増加傾向が進む場合には予算配分の見直し等も含めて検討したい。
評価基準	研究活動	
中期目標	研究活動をより充実させるために、外部資金の獲得に取り組む。	
年度目標	科研費への申請を所員に要請する。 受託研究, 共同研究他外部資金の獲得に取り組む。	
達成指標	所員の科研費申請率7割, 受託研究又は共同研究の実施1件を目指す。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2024年度科研費応募(継続含む)は、専任・兼任所員49名中39名で7割を超えた(79.5%)。また、受託研究1件(300万円)を実施中。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	継続的な資料収集を通じて、ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、様々な産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。	
年度目標	継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取組を行う。	
達成指標	特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保管している書庫の環境保全・カビ発生防止に努める。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2024年度目録登録数750冊。寄贈及び購入により資料収集を行い、除菌を施した上で登録を行った。また、この他に関連団体から社史・団体史8,574冊を受け入れた。来年度以降、重複調査の上、センターに所蔵のない資料について目録登録を進める予定である。 書庫内環境については、今年度も書庫内清掃、資料除塵に加え、天井防カビ塗装を行い、長期的に資料を維持できるよう保全に努めた。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	シンポジウム, 公開講座等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。	
年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシンポジウム, シリーズ講演の実行や, 海外の研究機関との関係づくりに尽力する。	
達成指標	シンポジウム又は講演会5回を目標とする。	
年	教授会執行部による点検・評価	

度	自己評価	S
末 報 告	理由	シンポジウム・講演会を5回と公開講座を1回(2日間)開催した。シンポジウム・講演会のうち2件は対面開催、他3件は対面とオンラインとの併用開催とした。公開講座はオンライン開催とした。オンライン開催したものはいずれもイノマネ YouTube チャンネルで録画を公開しているため、今後も多くの方にご視聴頂けるものと考えている。 なお、1月25日の講演会はアメリカから講師をお招きし英語で開催したが、参加者との議論も活発に行われ盛況だった。今後も海外の研究者・研究機関との関係を作り、国際的な研究活動にも尽力したい。
	改善策	—
【重点目標】 研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献		
【目標を達成するための施策等】 学内外で研究交流が活発に行われるよう、研究会やシンポジウムを実施する。また、ライブラリーの充実を図り研究者及び社会に貢献する。		
【年度目標達成状況総括】 2024年度イノベーション・マネジメント研究センターとしては目標をほぼ達成し、活発な研究活動と研究成果の発信ができたと考える。学術雑誌に掲載する論文等数は大幅に増加し21本、寄贈資料は合計約9,000冊、また、シンポジウムの開催も多かった。引き続き適切で活発な研究活動が行われるよう運営したい。		

## IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。同時に、限られた予算の中でどのように研究支援を行っていくかを検討する。
達成指標	叢書2冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数10本(研究ノートや寄稿等も含む)、ワーキングペーパー10本を目指す。 また、支出を伴う事業については、申請件数が多かった場合に備えたルールを定める。
評価基準	研究活動
中期目標	研究活動をより充実させるために、外部資金の獲得に取り組む。
年度目標	科研費への申請を所員に要請する。 受託研究、共同研究他外部資金の獲得に取り組む。
達成指標	所員の科研費申請率7割、受託研究又は共同研究の実施1件を目指す。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	継続的な資料収集を通じて、ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、様々な産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
年度目標	継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取組を行う。
達成指標	特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保管している書庫の環境保全・カビ発生防止に努める。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	シンポジウム、公開講座等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。

年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシンポジウム、シリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。
達成指標	シンポジウム又は講演会 5 回を目標とする。
<b>【重点目標】</b> 研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献 <b>【目標を達成するための施策等】</b> 学術雑誌の発行や研究会・シンポジウム等の実施により、研究成果の発信と学内外の研究者・機関と研究交流を行う。	

## IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

## イノベーション・マネジメント研究センター

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
研究活動	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員に広く申請を促し、進捗管理を行う。同時に、限られた予算の中でどのように研究支援を行っていくかを検討する。	叢書2冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数10本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー10本を目指す。また、支出を伴う事業については、申請件数が多かった場合に備えたルールを定める。	S	叢書は3冊を発刊、学術雑誌に掲載する論文数は15本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパーは12本を発刊と全て目標を達成した。また、学術雑誌の寄稿論文における申請条件を定め運用を開始した。センター運用規則やワーキングペーパー執筆要領等は2026年度より運用開始として今年度改定した。	—
研究活動	研究活動をより充実させるために、外部資金の獲得に取り組む。	科研費への申請を所員に要請する。受託研究、共同研究他外部資金の獲得に取り組む。	所員の科研費申請率7割、受託研究又は共同研究の実施1件を目指す。	S	2025年度科研費応募（継続含む）は、専任・兼任所員48名中38名で7割を超えた（79.1%）。客員研究員からは3名の応募（継続含む）があった。また、受託研究1件（300万円・継続）を実施した他、新たな受託研究1件（60万円）を受け入れ実施中。	—
社会貢献・社会連携	継続的な資料収集を通じて、ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、様々な産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。	継続的な資料収集と、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取組を行う。	特に貴重資料を中心に資料収集を行い、配置の際には除菌を施すこととする。また資料を保管している書庫の環境保全・カビ発生防止に努める。	A	2025年度目録登録数751冊。寄贈及び購入により資料収集を行い、除菌を施した上で登録を行った。書庫内環境については、今年度も書庫内清掃、資料除塵を行い、長期的に資料を維持できるよう保全に努めた。	今年度は、所員の研究活動が特に活発だったため（叢書が例年2件のところ3件等）そちらを優先し、目録登録費用を押さえることで対応した。その分、2026年度には寄贈資料の重複調査を行い、以降、未登録資料について目録登録を行っていく予定である。
社会貢献・社会連携	シンポジウム、公開講座等を開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。	継続的な研究活動の推進につながるシンポジウム、シリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。	シンポジウム又は講演会5回を目標とする。	S	シンポジウム・講演会を4回と公開講座を1回（2日間）開催した。シンポジウム・講演会のうち1件は対面開催、他3件は対面とオンラインとの併用開催とした。公開講座はオンライン開催とした。オンライン開催したものはいずれもイノマネYouTubeチャンネルで録画を公開しているため、今後も多くの方にご視聴頂けるものと考えている。なお、所員数及びシンポジウム企画数の増加に伴い、シンポジウムについても所員の開催数上限や開催方式の条件を定め、2026年度から適用することとした。	—

## 自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
研究活動の推進と、研究成果の産業発展・社会貢献	学術雑誌の発行や研究会・シンポジウム等の実施により、研究成果の発信と学内外の研究者・機関と研究交流を行う。
【年度目標達成状況総括】	
2025年度は各事業の指標達成に加え、所員の増加や研究活動の活発化、物品費・業務委託費の上昇等に伴い、限りあるセンター予算や人的資源をどのように活用するかということを検討し、各事業の要領を改定した。引き続き適正で活発、かつ持続的な研究活動が行われるよう運営したい。	